

# 令和2年度の決算をお知らせします

## 一般会計歳入歳出の内訳

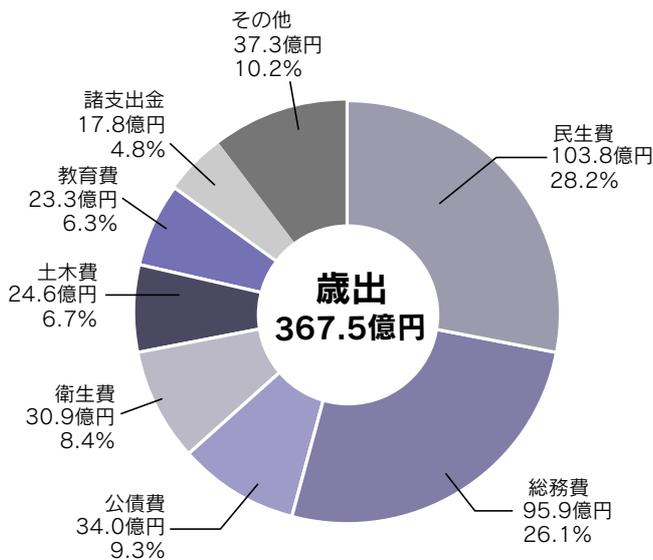
区 分	決算額	前年度比較
歳 入 総 額	386億1,119万円	+67億2,691万円
歳 出 総 額	367億5,295万円	+68億1,517万円
歳入歳出差引額①	18億5,824万円	△8,826万円
翌年度へ繰り越すべき財源②	1億8,710万円	△1億7,391万円
実質収支額①－②	16億7,114万円	+8,565万円

令和2年度の一般会計決算の状況は、歳入・歳出ともに大幅な増額となりました。

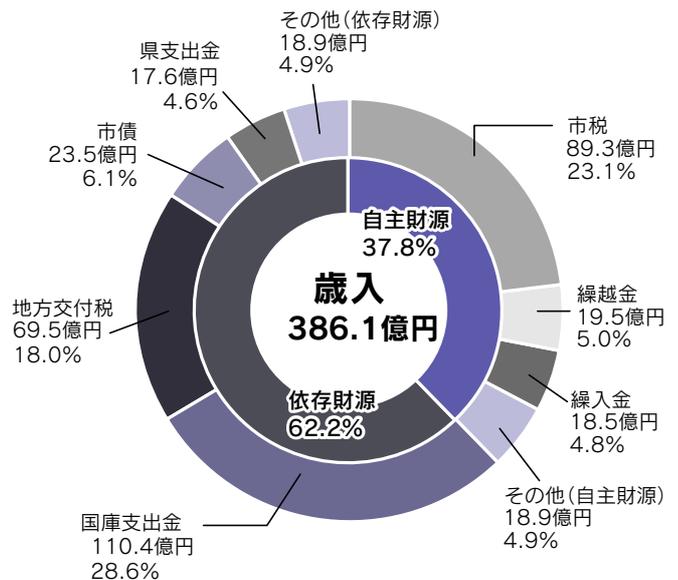
新型コロナウイルス感染症の影響により、事業やイベントの中止・延期がありました。国庫補助金等を活用して生活や経済を支援する事業を行ったことが主な要因です。

引き続き、健全な財政運営に取り組んでいきます。

## 一般会計の歳出



## 一般会計の歳入



## 歳出の概要

大規模事業の完了や芝桜まつりの中止などにより、教育費や土木費は減少しましたが、病院事業や上水道事業への出資金などで衛生費が、基金への積立で諸支出金が、それぞれ増加しました。また、特別定額給付金事業（総務費）や子育て世帯生活支援特別給付金事業（民生費）といった、新型コロナウイルス感染症に対するさまざまな生活支援・経済対策を実施したことで、歳出全体としては増額となりました。

## 歳入の概要

自主財源は、新型コロナウイルス感染症の影響で、市税や各種施設の使用料収入は減少しましたが、令和元年度からの繰越金やふるさと納税寄附金などの寄附金収入が増加しました。

依存財源は、大規模事業の完了により市債は減少しましたが、特別定額給付金のための国庫支出金収入があったことから増加となりました。

その結果、歳入全体としては増額となりました。

## 特別会計歳入歳出の内訳

特別会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
国民健康保険（事業勘定）	64億3,650万円	62億7,279万円	1億6,371万円
国民健康保険（診療施設勘定）	1億3,201万円	9,171万円	4,030万円
後期高齢者医療	7億9,894万円	7億9,780万円	114万円
介護保険	66億2,948万円	64億8,058万円	1億4,890万円
農業集落排水事業	3億4,634万円	3億1,170万円	3,465万円
戸別合併処理浄化槽事業	1億8,041万円	1億5,423万円	2,618万円
公設地方卸売市場	2,771万円	934万円	1,837万円
駐車場事業	2億3,134万円	2,436万円	2億 697万円

※このほかにも、公営企業会計として病院事業会計と下水道事業会計があります。

※表示単位未満を四捨五入しているため、差引や合計と一致しない場合があります。

# 令和2年度 一般会計財務書類について

一般会計の決算に基づき、総務省が示した「統一的な基準」で財務書類を作成しました。

これは市の財務状況を把握するため、一般会計の決算の内容を資産、負債、コストに振り分け、その結果を表にまとめたものです。

※表中の（ ）内は令和元年度の数字です。

※会計期間：令和2年4月1日～令和3年3月31日

## 1. 貸借対照表

秩父市の資産保有状況と、その資産の財源調達状況を対照表示したものです。

<b>資産</b> 市が所有している財産	<b>1,390億円(1,402億円)</b>	<b>負債</b>	<b>404億円(414億円)</b>
【内訳】		将来世代が負担する 借入金や地方債などの債務 (内240億円は交付税算入見込みのため実質額は165億円)	
固定資産		<b>純資産</b>	<b>986億円(988億円)</b>
公共資産	1,139億円(1,159億円)	現在までの世代がすでに負担した 金額で返済義務を負わないもの	
(土地、建物、道路など)			
その他	177億円(168億円)		
(出資金、基金、長期延滞債権など)			
流動資産		<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,390億円(1,402億円)</b>
現金、預金	20億円(21億円)	(=資産)	
(歳計外現金含む)			
その他	55億円(55億円)		
(未収金、財政調整基金など)			

## 2. 行政コスト計算書

一会計期間における資産形成に結びつかない、行政サービスに伴うコストを明らかにするものです。

<b>経常費用</b>	<b>327億円(255億円)</b>
【内訳】	
人件費	46億円(47億円)
職員給与、議員報酬など	
物件費等	102億円(92億円)
委託料、維持補修費、減価償却費など	
その他の業務費用	2億円(3億円)
地方債の利子など	
移転費用	177億円(112億円)
補助金、生活保護費、児童手当など	
<b>経常収益</b>	<b>11億円(12億円)</b>
使用料・手数料などの収入	
<b>臨時損失</b>	<b>2億円(1億円)</b>
災害復旧事業費など	
<b>臨時利益</b>	<b>0億円(0億円)</b>
資産売却益などの収入	※1億円未満 ※1億円未満
<b>純行政コスト</b>	<b>317億円(244億円)</b>
(経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益)	

## 3. 純資産変動計算書

一会計期間において、純資産がどのように変動したかを表示したものです。

<b>前年度末純資産残高</b>	<b>988億円(990億円)</b>
<b>当期変動額</b>	
純行政コスト	△317億円(△244億円)
財源	314億円(241億円)
市税収入、国県補助金など	
その他	1億円(0億円)
無償所管換など	※1億円未満
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>986億円(988億円)</b>

## 4. 資金収支計算書

右ページの決算を基にして、資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示したものです。

<b>前年度末資金残高</b>	<b>19億円(16億円)</b>
<b>当期収支</b>	
業務活動収支	27億円(30億円)
行政サービスに伴う経常的な収支	
投資活動収支	△17億円(△20億円)
資産形成活動に伴う収支	
財務活動収支	△10億円(△7億円)
地方債などの管理に伴う収支	
<b>本年度末資金残高</b>	<b>19億円(19億円)</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1億円(1億円)</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>20億円(21億円)</b>
(資金残高＋歳計外現金残高)	

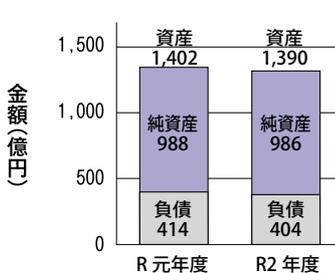
純資産比率 70.9%(70.5%)  
(資産のうち、返済義務を負わない資産(純資産)の割合)

市民1人あたり人件費 8万円(8万円)  
市民1人あたり純行政コスト 52万円(40万円)

新型コロナウイルス感染症に対するさまざまな事業を実施したため、純行政コストが増加しました。

なお、詳しい内容については市HPをご覧ください。

問会計課 ☎ 25-5219



令和2年度は、令和元年度とほぼ同様の水準となりました。



市民1人あたり資産 229万円(227万円)  
市民1人あたり負債 66万円(67万円)  
(交付税算入見込み分を除く実質負債額は27万円)

※平成28年度決算から、総務省が示した「統一的な基準」で財務書類を作成しています。

※作成基準日：令和3年3月31日(基準日時点の人口：60,829人)

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。